

国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める意見書について

国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める意見書を次のとおり提出するものとする。

平成 27 年 12 月 18 日提出

議会運営委員長 井上久嗣

国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める意見書

2014 年 4 月の高校入学生から高校無償化への所得制限が導入されました。

これは、「あなたの学びを社会全体で支えます」という高校無償化制度の理念を根本から踏みにじり、原則無償から原則有償へと制度を大きく後退させるものです。それは、高校生や父母、国民に対する約束違反であると同時に、政府が 2012 年に留保を撤回した、中等教育の漸進的無償化を定めた国際人権規約に違反する、世界への約束違反でもあります。

導入 1 年目となった 2014 年度には、「就学支援金」「奨学給付金」などの紛らわしい名称による保護者の誤解、4 月・7 月など複数回の申請が必要であり、そのたびに違う年度の課税証明書が必要とされ、ひとり親世帯の個人情報に係わる記述も大きな問題となったことから、ひとり親世帯の理由の記載の簡略化（チェック式）、生徒・保護者の記載を原則信用して個別の証明書等を求める必要はないなど、2015 年度に向けた若干の手続きの改善が行われました。しかし、実質的な給付制奨学金となった奨学のための給付金については、自治体に丸投げしているため、申請の時期や保護者への通知等で自治体ごとによって大きなばらつきが生じており、給付が年明けになっている自治体もあります。また、その財源が年収 910 万円以上の世帯の高校生から徴収した授業料であることが大きな問題として残っています。

権利として学ぶ権利を保障するため、世界にも例のない高校授業料への所得制限導入は直ちに中止し、教育予算を増やした上で、高校無償化を復活し、奨学給付金を拡充して給付制奨学金を確立していくことが求められます。

よって、国においては、下記事項について実施するよう強く要望します。

記

1. 国は、教育予算を増やして「高等学校就学支援金」への所得制限をやめて「高校無償化」を復活すること。
2. 国は、教育予算を増やして、「奨学給付金」を拡充して、高校生への給付制奨学金を確立すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 27 年 12 月 18 日

士別市議会

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、  
衆議院議長、参議院議長

## 意見書案第 11 号

### TPP「合意」内容の徹底した情報公開と検証を求める意見書について

TPP「合意」内容の徹底した情報公開と検証を求める意見書を次のとおり提出するものとする。

平成 27 年 12 月 18 日提出

議会運営委員長 井上久嗣

### TPP「合意」内容の徹底した情報公開と検証を求める意見書

TPP交渉は、10月5日に米国アトランタの閣僚会合において、大筋合意に至ったと発表されました。政府の合意内容によると、農林水産物は全体の8割が即時もしくは段階的関税撤廃の対象となり、聖域とされた米や麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖・でん粉の重要5品目についても3割が関税撤廃となっています。しかも、関税が残った重要品目も無税又は低関税の特別輸入枠が設定されるなど、我が国において、かつて経験したことのない高い水準の農畜産物市場開放がなされる結果となっています。

TPPは、関税など物品市場だけではなく、食の安全・安心や投資、貿易、金融サービス、政府調達、知的財産などの分野にまたがる広範な経済連携協定であるにもかかわらず、政府は守秘義務を盾に情報開示や国民的議論が一切されぬまま「合意＝批准」が既成事実のように国内対策の論議を進めています。しかしながら、徐々に明らかにされつつある合意内容を見ると、国会決議との整合性が問われる農産物関税の取り扱い、更には衛生植物検疫措置や医療制度、ISDS条項など、国民の暮らしに係る懸念事項に関しても解消されてはいません。

よって、国においては、国会の承認手続きに入る前に国民に対して交渉過程を含めた徹底した情報公開と丁寧な説明と、下記事項について実施するよう強く要望します。

#### 記

1. TPP合意内容の全容と影響について国民各層に対する説明責任を果たすこと。
2. 国会においては、衆参両院の農林水産委員会における国会決議との整合性について真摯に徹底した検証を行うこと。
3. その結果、国会決議に違反すると判断された場合は、速やかにTPP合意を撤回すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 27 年 12 月 18 日

士 別 市 議 会

(提出先) 内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、  
内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、衆議院議長、参議院議長